

まちづくりの中での、次期総合計画の位置づけ・役割

1. 総合計画は長期的なまちづくりの基本政策であるが、それは行政運営の基本指針であるだけでなく、同時に市民活動の行動指針となるべきものであり、いわば市民・行政共有の「**地域経営計画**」である。従って、行政と市民とが共有すべきものであり、市民にとってもこれまで以上にわかりやすく存在感のあるものでなければならない。また、本来総合計画は行政各分野の個別計画に優先する計画と明確に位置づけられるべきである。
2. 箕面市の行政は「**管理から経営**」へそのスタンスを変えることが求められている。従って総合計画も「**管理執行計画**」から「**経営戦略**」へと変えていく必要がある。また、時代の変化、市民ニーズの変化に速やかに対応できるものでなければならない。
3. 総合計画を従来通り基本構想、基本計画、実施計画の三層構造にするならば
 - 基本構想**（ビジョン）では箕面市の将来ビジョンと経営理念、行政の使命、市民の使命などを明らかにする
 - 基本計画**（施策レベル）では主要な経営戦略、施策の計画期間内の達成目標を明らかにするだけでなく、その達成へ向けてのプロセス（仕組み作り、仕掛けなど）を明確にする。
 - 実施計画**（事業レベル）では遂行すべき各事業の枠組み、具体的施策、推進方法、目標などを財政面の裏づけを確認して明確に示す。
 等々が考えられるが、基本構想は10年またはそれ以上の長期ビジョンであるとしても、基本計画は環境の変化を織り込んだ実現性の高いもう少し短期（5年前後？）の計画、実施計画はローリング方式により毎年見直す2～3年先までの実現すべき計画と位置づけるべきであろう。
4. 一方、三位一体の改革に伴う一層厳しい財政状況を踏まえて、常に全ての行政施策を根本から見直す必要がある。そういう観点からも次期総合計画は基本計画、実施計画に至るまで次の視点で策定、推進されるべきである。

市民・行政職員参画型の開かれた計画

形だけではない真の市民参画を得、行政職員と協働で立案し、市民と行政との協働による政策形成とそのプロセスも公表する。また、全ての市民と共有できる計画にする。

民間の経営戦略手法も活用した計画

詳細な現状分析やその評価と多様な将来シミュレーション・推計を踏まえた計画、到達目標が明確な計画、財政運営と連動・一体化した計画、状況の変化に速やかに対応できる計画等々。

箕面市の特性を生かしたこだわりのある計画

箕面市の持つ資源に立脚した独自性ある重点的・戦略的プロジェクトを計画化し、こだわりのあるまちづくりを志向する。

PDCA サイクル機能による実効性の評価

行政自身による評価と共に市民による評価体制・機能を充実させ、計画の進捗状況を適宜チェックしてフィードバックさせるシステムを確立して、総合計画推進の実効性を高める。